



## 平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月10日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6669 URL http://www.ccs-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 各務嘉郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門執行役員 (氏名) 梶原慶枝 TEL 075-415-8280  
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月29日 配当支払開始予定日 平成26年10月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年7月期の連結業績（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	5,509	13.4	561	37.0	491	39.4	398	△12.0
25年7月期	4,860	△8.2	409	51.8	352	66.6	453	—

(注) 包括利益 26年7月期 440百万円 (△26.4%) 25年7月期 598百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	96.28	73.62	13.6	8.3	10.2
25年7月期	109.41	83.66	19.5	6.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	6,058	3,131	51.7	511.93
25年7月期	5,728	2,744	47.9	418.54

(参考) 自己資本 26年7月期 3,131百万円 25年7月期 2,744百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	305	△214	△345	1,775
25年7月期	983	87	△328	2,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	41	11.4	3.2
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00	41	10.4	2.1
27年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		9.4	

(注1) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成25年7月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係わる配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年7月期の連結業績予想（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	16.2	650	15.9	600	22.0	440	10.3	106.20

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、開示を控えさせていただきます。

理由につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）東莞銳視光電科技有限公司、除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年7月期	4,138,000株	25年7月期	4,138,000株
② 期末自己株式数	26年7月期	－株	25年7月期	－株
③ 期中平均株式数	26年7月期	4,143,103株	25年7月期	4,143,103株

（注1）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（注2）当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年7月期の個別業績（平成25年8月1日～平成26年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	4,705	10.2	366	30.5	367	26.8	316	△49.5
25年7月期	4,272	△10.0	280	△23.3	289	△7.1	625	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	76.31	58.36
25年7月期	151.01	115.48

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年7月期	5,224		2,579		49.4		378.52	
25年7月期	5,239		2,317		44.2		315.21	

（参考）自己資本 26年7月期 2,579百万円 25年7月期 2,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
- （2）当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割し、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、A種優先株式については、株式分割は行わず、単元株式を1株としております。このため、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度におよび前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	2,507.00	2,507.00
26年7月期	—	—	—	2,507.00	2,507.00
27年7月期(予想)	—	—	—	2,507.00	2,507.00

(注) A種優先株式の1株あたり年間配当額は、定款に定められている方法により算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、税制改正・金融政策の効果や円安を背景に、企業収益や設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外は、北米においては個人消費が堅調に推移したことで民間需要を中心に景気は緩やかな回復基調が続き、欧州は債務問題からの立ち直りとともに明るい兆しが見え始めております。中国をはじめとしたアジア圏では、景気は堅調に推移したもののその成長は緩やかなものとなりました。

このような状況の中、当社グループでは「弛まぬ変革と飽くなき挑戦」をスローガンに掲げ、全社員が丸となって、より高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出すことに加え、当社が創業以来、蓄積してきたノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広く市場へ提供することで「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念の実現に取り組んでおります。

当社グループの主たる事業分野である工業用照明分野は、電子部品・半導体業界における設備投資の緩やかな回復および自動車業界や三品（食品、薬品、医薬品）業界の堅調な設備投資を背景に、特に下期において売上高は堅調に推移しました。また、海外におきましては、中国広東省に設立した現地企業との合弁会社「Rsee」が本格稼働いたしました。

以上の結果、国内売上は微増、海外売上は円安による為替効果もあり大きく伸長しました。

平成26年3月に、レボックス株式会社との共同開発による高出力光源ユニット「PFBR-150SW」を発売し、同年6月には株式会社アートレイとの共同開発による産業用エリアカメラ「スマートライティングコントローラーUSBカメラ」を発売する等、積極的に推進してきた企業連携の効果も顕れ始めています。さらに、同年7月には、より高度なキズ検出を可能にしたラインセンサ用照明「LNISシリーズ」を発売し、先進的な技術開発を基礎とした製品の投入およびソリューションの高度化によるお客様満足度の向上に取り組んでおります。

新規事業分野では、当社の強みである「自然光LED」による優位性を活かした積極的な拡販を進めた結果、売上は好調に拡大いたしました。

利益面では、合弁会社立上げに伴う費用や、ソリューション力の強化に向けた製品開発の加速などを背景に先行投資に伴う費用が発生したものの、一方で、収益性改善に向けた取り組みが功を奏し、営業利益、経常利益が大幅に改善いたしました。

以上の結果、売上高5,509百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益561百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益491百万円（前年同期比39.4%増）、当期純利益398百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

### (次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、アジア・中国の成長スピードの鈍化や不透明感が懸念されますが、米国をはじめとした先進国の景気回復に支えられ、緩やかな成長を期待しております。

国内景気におきましては、依然として設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、不透明な要素はあるものの、政府の金融政策による株高、円安基調もあり、緩やかな回復が続くものと考えております。

このような状況の中、主たる事業分野である工業用照明分野において、国内では、顧客への迅速なソリューション提供を推進するべく営業拠点（テストングルーム）の増設や強化を行い、地域密着によるさらなる顧客満足度向上を目指してまいります。海外では、中国に設立した合弁会社Rseeによる中国市場の席卷を図るとともに、米国テキサス州に開設したテストングルームを足掛かりに、米国南部、メキシコ、中南米などの未開拓エリアへの積極攻勢を進めてまいります。

新規事業分野においては、当社の強みを活かした商材の積極的な拡販を進めるとともに、代理店の開拓、ビジネスシナジーを生むパートナー企業連携を強化してまいります。

以上の結果、次期の連結業績は、売上高6,400百万円、営業利益650百万円、経常利益600百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、市場の動向は依然として流動的な状況にあり、販売計画及び製品開発計画は、市況の変化を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施していく方針であります。このため、受注時期及び支出時期が変動する可能性があることから、第2四半期連結累計期間の業績予想は開示を控えていただいております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,058百万円（前年同期比329百万円増）、負債は2,927百万円（前年同期比56百万円減）、純資産は3,131百万円（前年同期比386百万円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は6,058百万円（前連結会計年度末5,728百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金401百万円の増加、無形固定資産79百万円の増加、投資その他の資産47百万円の増加、現金及び預金223百万円の減少等によるものであります。

負債は、2,927百万円（前連結会計年度末2,983百万円）となりました。これは主に、買掛金189百万円の増加、社債98百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金81百万円の減少、長期借入金350百万円の減少等によるものであります。

純資産は、3,131百万円（前連結会計年度末2,744百万円）となりました。これは主に、当期純利益398百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、1,775百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は305百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純利益が494百万円、減価償却費146百万円、仕入債務の増加189百万円、売上債権の増加396百万円、未払金の減少91百万円、法人税等の支払額47百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は214百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出156百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は345百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入による収入332百万円、社債の発行による収入200百万円、長期借入金の返済による支出763百万円、配当金の支払額53百万円、社債の償還による支出99百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率（％）	18.5	33.9	34.6	47.9	51.7
時価ベースの自己資本比率（％）	59.9	55.0	29.7	50.5	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	14.0	—	2.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	2.8	—	23.4	9.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成22年7月期及び平成24年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creating Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足の創造」は、企業活動の原点となっております。

創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「すべてはお客様のために」を行動指針とし、ライティングノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広くユーザーへ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念を実現していく所存であります。第21期は全社スローガンとして「弛まぬ変革と飽くなき挑戦」を掲げておりました。第22期は「正しいことを正しくやる。当り前のことを当り前にやる。」をスローガンに掲げ、変革と挑戦も当り前に実施し、全社員一丸となってより高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出してまいります。

また、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成27年7月期の連結売上高は6,400百万円、営業利益は650百万円、経常利益は600百万円を目標としております。また、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置き、棚卸資産や売掛債権の回転率も重要視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 経営体質の革新
- ② マシンビジョン事業の拡大と新規事業の再構築
- ③ 開発力の更なる革新強化

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた基本方針を実現するための重要課題を以下の通り認識しております。

#### ① 経営体質の革新

当連結会計年度において、棚卸資産の圧縮や製造コストの削減等、生産性向上によるコスト削減を進めてまいりました結果、収益性が大きく改善されました。今後も引き続き生産性向上に取組み収益力を強化するとともに、効率的な資金運用を実施することで、財務体質を強化してまいります。

さらに、当連結会計年度において、他社との業務提携による事業の強化を進めてまいりました。引き続き積極的な業務提携を推進し、さらなる売上・利益規模の拡大を追求してまいります。

また、社内教育の強化、適材適所の人材登用をすすめ、リーダー人材の再教育・充実強化による組織力の強化に取り組んでまいります。

#### ② マシンビジョン事業の拡大と新規事業の再構築

当社の収益の柱であるマシンビジョン照明分野において、国内市場では、顧客の懐に入り込む営業戦略・手法に徹し営業力の再強化を図ります。そして、トップメーカーとしての更なる地位の強化に取り組んでまいります。また、ラインセンサ用照明、UV照射器等、新しい製品領域での事業の拡大をすすめてまいります。これらにより、CCSブランドの絶対的優位性を確立します。

海外においても全エリアでトップシェアの獲得を目指し、未開拓エリアや攻めきれていない海外市場への積極的攻勢をかけます。また、顧客企業のグローバル展開および海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、国内、海外を問わないシームレスなサービスを提供するとともに、各地域固有の顧客ニーズに適合した製品の投入を進めてまいります。さらに、現地企業との業務提携を積極的に推進し、顧客対応のスピードとコスト競争力の強化を図ります。

新規事業分野については、デバイス、美術館・博物館、メディカル、アグリバイオ向け照明の4領域で、当社のコアコンピタンスを効率的に活用していきます。また、適正投資額の範囲を見定めながら、事業の統合やより成長性の高い事業の新芽発掘を進め、堅実な事業拡大を図ってまいります。

#### ③ 開発力の強化と革新

当社グループは、製品企画機能の組織化により、マーケティング力およびシームレスに製品を生み出す企画力を強化しております。あわせてコア技術の育成や、次世代技術の先行開発など、技術開発力の向上に努め、市場ニーズを先取りした業界をリードする製品を開発し、次から次へと市場投入してまいります。

また、ものづくりコア技術を育成強化するとともに、外注マネージメント、海外生産拠点の強化および海外調達を推進することで、コスト競争力とものづくり力を強化してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,554	1,820,006
受取手形及び売掛金	1,200,078	1,602,020
商品及び製品	333,538	308,595
仕掛品	128,263	184,964
原材料及び貯蔵品	508,295	472,530
繰延税金資産	104,135	69,387
その他	34,367	65,354
貸倒引当金	△1,241	△6,991
流動資産合計	4,350,992	4,515,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,000	652,354
減価償却累計額	△266,614	△265,575
建物及び構築物 (純額)	392,386	386,779
機械装置及び運搬具	17,892	18,500
減価償却累計額	△15,761	△17,248
機械装置及び運搬具 (純額)	2,130	1,251
工具、器具及び備品	782,188	899,570
減価償却累計額	△672,849	△749,384
工具、器具及び備品 (純額)	109,338	150,185
土地	492,318	492,318
リース資産	—	4,541
減価償却累計額	—	△756
リース資産 (純額)	—	3,784
建設仮勘定	—	223
有形固定資産合計	996,173	1,034,543
無形固定資産		
その他	57,515	137,125
無形固定資産合計	57,515	137,125
投資その他の資産		
繰延税金資産	229,599	246,042
その他	94,336	124,952
投資その他の資産合計	323,935	370,994
固定資産合計	1,377,625	1,542,663
資産合計	5,728,617	6,058,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,006	350,391
短期借入金	850,000	890,000
1年内償還予定の社債	99,000	102,000
1年内返済予定の長期借入金	356,870	275,417
未払金	286,849	266,636
未払法人税等	15,764	49,580
賞与引当金	70,433	35,533
資産除去債務	13,476	-
その他	60,022	56,247
流動負債合計	1,913,424	2,025,807
固定負債		
社債	102,000	200,000
長期借入金	892,929	542,846
退職給付引当金	59,852	-
退職給付に係る負債	-	73,684
その他	15,491	84,860
固定負債合計	1,070,273	901,391
負債合計	2,983,697	2,927,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	462,150	462,150
資本剰余金	1,460,476	1,460,476
利益剰余金	845,846	1,190,557
株主資本合計	2,768,473	3,113,184
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,554	18,147
その他の包括利益累計額合計	△23,554	18,147
純資産合計	2,744,919	3,131,331
負債純資産合計	5,728,617	6,058,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	4,860,366	5,509,922
売上原価	1,934,968	2,179,064
売上総利益	2,925,397	3,330,858
販売費及び一般管理費	2,515,954	2,769,799
営業利益	409,443	561,058
営業外収益		
受取利息	1,058	1,149
設備使用料	1,504	—
物品売却益	5,835	4,346
その他	4,273	8,612
営業外収益合計	12,671	14,109
営業外費用		
支払利息	42,025	32,737
為替差損	18,693	14,549
売上割引	8,345	8,141
開業費償却	—	23,469
その他	132	4,367
営業外費用合計	69,197	83,264
経常利益	352,916	491,903
特別利益		
固定資産売却益	—	5,229
特別利益合計	—	5,229
特別損失		
固定資産売却損	613	—
固定資産除却損	2,583	3,115
減損損失	6,261	—
特別損失合計	9,459	3,115
税金等調整前当期純利益	343,457	494,016
法人税、住民税及び事業税	40,122	77,207
法人税等調整額	△149,942	17,925
法人税等合計	△109,820	95,132
少数株主損益調整前当期純利益	453,277	398,884
当期純利益	453,277	398,884

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	453,277	398,884
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	145,701	41,701
その他の包括利益合計	145,701	41,701
包括利益	598,979	440,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,979	440,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,514,649	93,050	2,069,849
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の 配当		△54,173		△54,173
当期純利益			453,277	453,277
連結範囲の変動			299,519	299,519
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	—	△54,173	752,796	698,623
当期末残高	462,150	1,460,476	845,846	2,768,473

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△169,255	△169,255	1,900,594
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の 配当			△54,173
当期純利益			453,277
連結範囲の変動			299,519
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	145,701	145,701	145,701
当期変動額合計	145,701	145,701	844,324
当期末残高	△23,554	△23,554	2,744,919

当連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	462,150	1,460,476	845,846	2,768,473
当期変動額				
剰余金の配当			△54,173	△54,173
当期純利益			398,884	398,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	344,710	344,710
当期末残高	462,150	1,460,476	1,190,557	3,113,184

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△23,554	△23,554	2,744,919
当期変動額			
剰余金の配当			△54,173
当期純利益			398,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,701	41,701	41,701
当期変動額合計	41,701	41,701	386,412
当期末残高	18,147	18,147	3,131,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	343,457	494,016
減価償却費	124,129	146,192
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,768	—
減損損失	6,261	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,158	13,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△657	5,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,045	△35,343
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,149
固定資産売却損益 (△は益)	613	△5,229
固定資産除却損	2,583	3,115
支払利息	42,025	32,737
売上債権の増減額 (△は増加)	256,469	△396,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,397	8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,103	189,459
未払金の増減額 (△は減少)	220,955	△91,423
その他	△1,422	17,447
小計	1,062,204	380,730
利息及び配当金の受取額	1,058	1,149
利息の支払額	△41,497	△28,835
法人税等の還付額	7,568	—
法人税等の支払額	△45,837	△47,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,494	305,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,207	△1,207
有形固定資産の取得による支出	△83,956	△156,042
有形固定資産の売却による収入	191,671	5,229
無形固定資産の取得による支出	△23,297	△32,337
その他	4,227	△30,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,437	△214,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,144	40,000
長期借入れによる収入	100,000	332,000
長期借入金の返済による支出	△600,935	△763,535
配当金の支払額	△53,718	△53,813
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△99,000	△99,000
割賦債務の返済による支出	△10,667	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,589	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,766	△345,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,776	29,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834,941	△224,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,195	2,000,063
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△74	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,000,063	1,775,307

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

CCS America, Inc.

CCS Asia PTE. LTD.

CCS Europe N.V.

東莞銳視光電科技有限公司

CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD.

上記のうち、東莞銳視光電科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東莞銳視光電科技有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、6月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD.の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」および「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示していた13,902千円、「繰延税金負債」に表示していた697千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)および当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは、「LED照明事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
1株当たり純資産額	418円54銭	1株当たり純資産額	511円93銭
1株当たり当期純利益金額	109円41銭	1株当たり当期純利益金額	96円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	83円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	73円62銭

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,744,919	3,131,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,012,981	1,012,981
(A種優先株式払込金額)	(1,000,188)	(1,000,188)
(A種優先株式配当金)	(12,793)	(12,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,731,938	2,118,350
普通株式の発行済株式数(株)	4,138,000	4,138,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	4,138,000	4,138,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	453,277	398,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,277	398,884
期中平均株式数(株)	4,143,103	4,143,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,274,726	1,274,726
(うちA種優先株式)	(1,274,726)	(1,274,726)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取扱っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	1,344,459	104.7
制御装置 (千円)	417,338	107.8
その他 (千円)	152,472	93.8
合計 (千円)	1,914,270	104.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置	4,340,339	116.5	185,115	139.1
制御装置	778,200	105.5	22,359	88.2
その他	447,717	115.5	20,098	156.5
合計	5,566,257	114.7	227,573	132.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類の名称	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
LED照明装置 (千円)	4,288,265	114.7
制御装置 (千円)	781,193	105.9
その他 (千円)	440,463	114.2
合計 (千円)	5,509,922	113.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		
	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
日本 (千円)	3,375,863	106.4	61.3
北米 (千円)	646,221	133.2	11.7
欧州 (千円)	960,155	124.1	17.4
アジア (千円)	527,681	123.3	9.6
合計 (千円)	5,509,922	113.4	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。